

令和8年度大垣市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			38,669,000	
	1. 病院医業収益		37,649,600	
		1. 入 院 収 益	21,505,000	入院医療及び給食収入
		2. 外 来 収 益	15,325,000	通院医療収入, 健康診断料
		3. その他医業収益	819,600	特別室料等
	2. 病院医業外収益		1,018,400	
		1. 受取利息及び配当金	50,900	預金利息等
		2. 補 助 金	100,800	国・県補助金
		3. 他会計負担金	415,600	一般会計負担金
		4. 保 育 所 収 益	13,000	院内保育所収益
		5. 長期前受金戻入	137,600	
		6. 資本費繰入収益	91,400	
		7. その他医業外収益	209,100	電話, 電気使用料等
	3. 特別利益		1,000	
1. 固定資産売却益		100	器械備品下取り	
2. 過年度損益修正益		900	過年度調定増額	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			38,669,000	
	1. 病院医業費用		38,059,100	
		1. 給 与 費	16,145,300	医師, 職員給与費
		2. 材 料 費	15,322,000	医療及び給食材料費
		3. 経 費	4,763,700	事務及び管理費
		4. 減 価 償 却 費	1,607,900	有形固定資産減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	99,700	固定資産除却費等
	6. 研 究 研 修 費	120,500	医師, 看護師等研修費	

【病院事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 病院医業外費用		289,000	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,100	企業債利息
		2. 保 育 所 費	73,500	院内保育所費
		3. 雑 損 失	24,800	
		4. 長期前払消費税 勘定償却	6,500	
		5. 消費税及び 地方消費税	45,000	
		6. 治 験 研 究 費	35,000	治験等研究費
		7. 初期臨床研修費	13,100	医師初期臨床研修費
	3. 特別損失		310,900	
		1. 過年度損益修正損	219,200	過年度調定減額
		2. その他特別損失	91,700	奨学金免除額等
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,900,000	
	1. 企 業 債		1,839,000	
		1. 病 院 事 業 債	1,839,000	建設事業債
	2. 補 助 金		200	
		1. 国 庫 補 助 金	100	国庫補助金
		2. 県 補 助 金	100	県補助金
	3. 貸付金返還金		60,000	
		1. 長 期 貸 付 金 返 還 金	60,000	奨学金貸付金返還金等
	4. 寄 附 金		800	
		1. 寄 附 金	800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			7,962,000	
	1. 建 設 改 良 費		7,223,700	
		1. 病 院 改 良 費	4,311,700	新エネルギーセンター棟改築工 事費外
		2. 固 定 資 産 購 入 費	2,901,100	医療器械購入等
		3. リース資産購入費	10,900	
	2. 企 業 債 償 還 金		288,000	
		1. 病 院 事 業 債 償 還 金	288,000	企業債償還元金
	3. 貸 付 金		49,200	
		1. 長 期 貸 付 金	49,200	奨学金貸付金
	4. 投 資		400,800	
		1. 投 資	400,800	有価証券購入費
	5. 補 助 金 返 還 金		300	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	100	
		2. 県 補 助 金 返 還 金	200	

【病院事業会計】

令和8年度大垣市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	0
(2) 減価償却費	1,607,900
(3) 固定資産除却費	99,600
(4) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 649,198
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,700
(6) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 23,900
(7) 奨学金貸付免除額	66,000
(8) 長期前受金戻入額	△ 137,600
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 50,900
(10) 支払利息	91,100
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 58,400
(12) 未払金の増減額(△は減少)	595,200
(13) たな卸資産の増減額(△は増加)	110
小計	1,542,612
(14) 利息及び配当金の受取額	50,900
(15) 利息の支払額	△ 91,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,412

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,557,068
(2) 有価証券の取得による支出	△ 400,800
(3) 奨学金の貸付による支出	△ 49,200
(4) 奨学金等の返還による収入	60,000
(5) 国庫補助金等による収入	1,000
(6) 国庫補助金等の返還による支出	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,946,368

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,839,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,000
(3) リース債務の返済による支出	△ 10,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,540,100

資金増加額(又は減少額) △ 3,903,856

資金期首残高 26,863,778

資金期末残高 22,959,922

【病院事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1,786 人	千円 499,200	千円 6,202,000	千円 6,867,100	千円 13,568,300	千円 2,479,800	千円 16,048,100
前 年 度	1,780	445,000	6,048,200	6,691,000	13,184,200	2,419,400	15,603,600
比 較	6	54,200	153,800	176,100	384,100	60,400	444,500

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 109,100	千円 186,000	千円 115,500	千円 95,300	千円 1,823,300	千円 1,393,800	千円 61,900
	前 年 度	105,800	183,300	118,800	90,700	1,843,100	1,267,900	56,800
	比 較	3,300	2,700	△ 3,300	4,600	△ 19,800	125,900	5,100
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費				
本 年 度	千円 900	千円 61,000	千円 2,560,300	千円 460,000				
前 年 度	900	63,400	2,500,300	460,000				
比 較	0	△ 2,400	60,000	0				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 153,800	給与改定に伴う増減分	千円 202,660	千円	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>平均給料改定率</td> <td>改定時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.3 %</td> <td>令和7年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	3.3 %	令和7年4月																		
	区 分	平均給料改定率	改定時期																										
	前年度	3.3 %	令和7年4月																										
		昇給に伴う増加分	54,350	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.92 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1,338 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.92 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1,338 人																			
平均昇給率	0.92 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	1,338 人																												
		その他の増減分	△ 103,210	異動等による増減分 △ 103,210 職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td colspan="3">職 員 数</td> </tr> <tr> <td>現人員</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1,541</td> <td>71</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,512</td> <td>103</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>29</td> <td>△ 32</td> <td>△ 3</td> </tr> </table> 採用・退職等の状況 (人) <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>△ 44</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 135</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	1,541	71	1,612	前年度	1,512	103	1,615	比 較	29	△ 32	△ 3	異 動 等	△ 44	採 用	176	退 職	△ 135
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	1,541	71	1,612																										
前年度	1,512	103	1,615																										
比 較	29	△ 32	△ 3																										
異 動 等	△ 44																												
採 用	176																												
退 職	△ 135																												
手 当	176,100	制度改正に伴う増減分	112,310	期末勤勉手当 112,310 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.2625月分(1.25月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0625月分(1.05月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)																
		期 末 勤 勉 手 当																											
	6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)																										
	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)																										
		その他の増減分	63,790	扶養手当 3,300 地域手当 2,700 住居手当 △ 3,300 通勤手当 4,600 特殊勤務手当 △ 19,800 時間外勤務手当 125,900 宿日直手当 5,100 管理職手当 △ 2,400 期末勤勉手当 △ 52,310																									

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職Ⅰ)	医療技術職 (医療職Ⅱ)	看護保健職 (医療職Ⅲ)	事務・技術職 (行政職Ⅰ)	技能労務職 (行政職Ⅱ)
令和7年 10月1日 現 在	平均給料月額	473,722 円	324,499 円	313,561 円	340,236 円	316,970 円
	平均給与月額	1,161,266 円	409,590 円	449,986 円	432,195 円	372,968 円
	平均年齢	37.82 歳	36.87 歳	36.47 歳	42.71 歳	50.18 歳
令和6年 10月1日 現 在	平均給料月額	462,000 円	313,025 円	302,553 円	332,718 円	303,520 円
	平均給与月額	1,178,439 円	402,827 円	439,427 円	414,624 円	354,817 円
	平均年齢	38.31 歳	36.77 歳	36.46 歳	43.17 歳	49.35 歳

イ 初任給

区 分	医 師 歯科医師	薬 剤 師	診 療 放射線技師	臨床検査技師 臨床工学技士	理学療法士 作業療法士 視能訓練士 言語聴覚士	管理栄養士 栄 養 士
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	- 円	- 円	244,100 円	244,100 円	244,100 円	237,200 円
大 学 卒	380,800 円	262,300 円	247,100 円	247,100 円	247,100 円	247,100 円
区 分	歯科衛生士	歯科技工士	助 産 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	232,900 円	224,500 円	274,100 円	266,900 円	274,100 円	243,400 円
大 学 卒	- 円	- 円	277,800 円	270,800 円	277,800 円	- 円
区 分	事務・技術職	技能労務職	国 の 制 度			
			一般行政職	技能労務職		
高 校 卒	206,700 円	198,200 円	200,300 円	198,200 円		
短 大 卒	- 円	∩	- 円	∩		
大 学 卒	237,600 円	246,600 円	232,000 円	246,600 円		

ウ 級別職員数

区分	職務の級	医師		医療技術職		看護保健職		事務・技術職		技能労務職		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)									
令和7年 10月1日現在	1級	81	38.2	18	6.5	-	-	5	6.9	4	4.2	37
	2級	36	17.0	79	28.3	430	56.0	22	30.1	11	11.6	
	3級	61	28.8	65	23.3	298	38.8	6	8.2	6	6.3	
	4級	33	15.5	45	16.1	20	2.6	16	21.9	29	30.5	
	5級	1	0.5	24	8.6	15	2.0	9	12.3	45	47.4	
	6級			29	10.4	4	0.5	7	9.6			
	7級			18	6.5	1	0.1	7	9.6			
	8級			1	0.3			1	1.4			
計		212	100.0	279	100.0	768	100.0	73	100.0	95	100.0	
令和6年 10月1日現在	1級	67	32.2	11	4.1	-	-	2	2.8	7	7.4	37
	2級	46	22.1	89	32.7	425	56.3	19	26.8	10	10.5	
	3級	62	29.8	61	22.4	289	38.3	12	16.9	7	7.4	
	4級	32	15.4	42	15.4	21	2.8	15	21.1	28	29.5	
	5級	1	0.5	21	7.7	15	2.0	9	12.7	43	45.2	
	6級			29	10.7	4	0.5	7	9.9			
	7級			18	6.6	1	0.1	6	8.4			
	8級			1	0.4			1	1.4			
計		208	100.0	272	100.0	755	100.0	71	100.0	95	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	主幹	課長 参事	部長 次長
医師	医師	副院長 医長	院長	副院長 主任部長 部長	院長			
看護師 准看護師	准看護師	看護師	主任	看護師長 心得 上級主任	看護師長	副看護部長	看護部長	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医 師	看 護 師	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,524	76	215	811	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,338	58	181	747	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-	-
		3号給 (人)	8	-	-	6
		4号給 (人)	1,330	58	181	741
		6号給 (人)	-	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	87.8	76.3	84.2	92.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,523	76	215	821	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,323	58	190	741	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-	-
		3号給 (人)	17	1	8	5
		4号給 (人)	1,306	57	182	736
		6号給 (人)	-	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	86.9	76.3	88.4	90.3		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%~45%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1,524 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 師・准 看 護 師
給料総額に対する比率(%)	29.1	86.7	5.7	20.6
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	94.7	97.2	95.8	92.9
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、研究手当、衛生手当、夜間等業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	有料交通機関利用 (併給) 片道 2 km以上 加算 2,000円 自転車等利用 片道 2 km以上 4 km未満 2,900円 片道32km以上 34km未満 22,300円 片道 4 km以上 6 km未満 4,300円 片道34km以上 36km未満 23,600円 片道 6 km以上 8 km未満 5,600円 片道36km以上 38km未満 24,900円 片道 8 km以上 10km未満 6,900円 片道38km以上 40km未満 26,300円 片道10km以上 12km未満 8,100円 片道40km以上 42km未満 27,700円 片道12km以上 14km未満 9,300円 片道42km以上 44km未満 29,100円 片道14km以上 16km未満 10,500円 片道44km以上 46km未満 30,500円 片道16km以上 18km未満 11,900円 片道46km以上 48km未満 31,900円 片道18km以上 20km未満 13,200円 片道48km以上 50km未満 33,300円 片道20km以上 22km未満 14,500円 片道50km以上 52km未満 34,700円 片道22km以上 24km未満 15,800円 片道52km以上 54km未満 36,000円 片道24km以上 26km未満 17,100円 片道54km以上 56km未満 37,300円 片道26km以上 28km未満 18,400円 片道56km以上 58km未満 38,600円 片道28km以上 30km未満 19,700円 片道58km以上 60km未満 39,900円 片道30km以上 32km未満 21,000円 片道60km以上 41,200円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
新エネルギーセンター棟 改築工事監理委託	158,500	151,824	7	67,418	8~9	84,406	留保資金及び剰余金 84,406
新エネルギーセンター棟 改 築 事 業	5,723,800	5,434,519	7	1,359,303	8~9	4,075,216	企業債 1,839,000 留保資金及び剰余金 2,236,216
市民病院照明器具 L E D 化 事 業	666,000	666,000	-	-	9~18	666,000	留保資金及び剰余金 666,000

【病院事業会計】

令和7年度大垣市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 病院医業収益			
(1) 入院収益	21,187,100		
(2) 外来収益	15,139,700		
(3) その他医業収益	516,400	36,843,200	
2. 病院医業費用			
(1) 給与費用	15,692,900		
(2) 材料費	13,942,800		
(3) 経費	4,390,900		
(4) 減価償却費	1,348,800		
(5) 資産減耗費	62,500		
(6) 研究研修費	115,800	35,553,700	
医業利益			1,289,500
3. 病院医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	33,900		
(2) 補助金	100,800		
(3) 他会計負担金	363,100		
(4) 保育所収益	11,800		
(5) 長期前受金戻入	132,800		
(6) 資本費繰入収益	180,000		
(7) その他医業外収益	197,400	1,019,800	
4. 病院医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,800		
(2) 保育所費	69,600		
(3) 雑損失	1,805,800		
(4) 長期前払消費税勘定償却	4,300		
(5) 治験研究費	36,900		
(6) 初期臨床研修費	12,100	1,995,500	△ 975,700
経常利益			313,800
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100		
(2) 過年度損益修正益	900	1,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	219,200		
(2) その他特別損失	95,600	314,800	△ 313,800
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			19,119,305
当年度未処分利益剰余金			19,119,305

【病院事業会計】

令和 8 年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		1,550,742	
ロ	建 物	35,040,516		
	減価償却累計額	△ 23,921,982	11,118,534	
ハ	構 築 物	276,081		
	減価償却累計額	△ 177,446	98,635	
ニ	器 械 備 品	16,953,068		
	減価償却累計額	△ 10,315,543	6,637,525	
ホ	車 両	41,297		
	減価償却累計額	△ 31,987	9,310	
ヘ	建 設 仮 勘 定		5,142,340	
	有形固定資産合計		<u>24,557,086</u>	
(2) 無形固定資産				
イ	電 話 加 入 権		444	
	無形固定資産合計		<u>444</u>	
(3) 投資その他の資産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,700,245	
ロ	長 期 貸 付 金		1,514,000	
ハ	長 期 前 払 消 費 税		1,015,279	
	投資その他の資産合計		<u>4,229,524</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>28,787,054</u>
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			22,959,922	
(2) 未 収 金				
		6,425,100		
	貸 倒 引 当 金	△ 114,101	6,310,999	
(3) 貯 蔵 品				
			289,266	
	流 動 資 産 合 計		<u>29,560,187</u>	
	資 産 合 計			<u><u>58,347,241</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,474,887	
	企 業 債 合 計		5,474,887	
(2) 引 当 金				
イ	退 職 給 付 引 当 金		2,649,717	
	引 当 金 合 計		<u>2,649,717</u>	
	固 定 負 債 合 計			8,124,604

【病院事業会計】

令和7年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		1,550,742	
ロ	建 物	34,806,152		
	減価償却累計額	△ 23,325,782	11,480,370	
ハ	構 築 物	275,262		
	減価償却累計額	△ 164,446	110,816	
ニ	器 械 備 品	16,308,968		
	減価償却累計額	△ 11,220,543	5,088,425	
ホ	車 両	40,024		
	減価償却累計額	△ 30,587	9,437	
ヘ	リ ー ス 資 産	118,800		
	減価償却累計額	△ 108,940	9,860	
ト	建 設 仮 勘 定		1,457,794	
	有形固定資産合計		19,707,444	
(2) 無形固定資産				
イ	電 話 加 入 権		444	
	無形固定資産合計		444	
(3) 投資その他の資産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,299,445	
ロ	長 期 貸 付 金		1,590,800	
ハ	長 期 前 払 消 費 税		366,081	
	投資その他の資産合計		3,256,326	
	固定資産合計		22,964,214	
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			26,863,778	
(2) 未 収 金				
		6,366,700		
	貸倒引当金	△ 111,401	6,255,299	
(3) 貯 蔵 品				
			289,376	
	流動資産合計		33,408,453	
	資産合計		56,372,667	
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,928,726		
	企業債合計		3,928,726	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	2,711,717		
	引当金合計		2,711,717	
	固定負債合計		6,640,443	

【病院事業会計】

令和8年度大垣市病院事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 病院事業収益

(項) 1. 病院医業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 入院収益	21,505,000	21,188,000	317,000	入院収益	21,505,000	
2. 外来収益	15,325,000	15,162,000	163,000	外来収益	15,325,000	
3. その他医業収益	819,600	562,100	257,500	他会計負担金	343,000	救急医療確保経費一般会計負担金
				室料収益	390,000	
				医療相談収益	1,100	
				公衆衛生活動収益	14,900	
				受託検査施設利用収益	100	
				その他医業収益	70,500	
計	37,649,600	36,912,100	737,500			

(款) 1. 病院事業収益

(項) 2. 病院医業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	50,900	33,900	17,000	預金利息	40,100	
				貸付金利息	500	
				有価証券利息	10,300	
2. 補助金	100,800	100,800	0	国庫補助金	22,300	医師臨床研修事業費 歯科臨床研修事業費
				県補助金	78,500	病院内保育所運営事業費 感染症指定医療機関運営事業費 小児救急医療拠点病院運営事業費 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費 地域周産期母子医療センター運営事業費 地域医療確保支援事業費
3. 他会計負担金	415,600	363,100	52,500	他会計負担金	415,600	結核医療経費一般会計負担金 感染症医療経費一般会計負担金 周産期医療経費一般会計負担金 小児医療経費一般会計負担金

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						院内保育所運営経費一般会計負担金 企業債利息一般会計負担金
4. 保育所収益	13,000	13,000	0	保育所収益	13,000	
5. 長期前受金戻入	137,600	132,800	4,800	受贈財産評価額	9,000	
				寄附金	70,400	
				国庫補助金	16,600	
				県補助金	41,600	
6. 資本費繰入収益	91,400	180,000	△ 88,600	資本費繰入収益	91,400	企業債償還元金一般会計負担金
7. その他 医業外収益	209,100	215,300	△ 6,200	不用品売却収益	1,000	
				その他 医業外収益	208,100	
計	1,018,400	1,038,900	△ 20,500			

(款) 1. 病院事業収益

(項) 3. 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	100	100	0	固定資産売却益	100	
2. 過年度損益 修正益	900	900	0	過年度損益 修正益	900	
計	1,000	1,000	0			

【病院事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 病院事業費用

(項) 1. 病院医業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 給 与 費	16,145,300	15,702,800	442,500	医 師 給	1,237,800	215人
				看 護 師 給	2,951,200	838人
				医 療 技 術 員 給	1,161,200	309人
				事 務 員 給	268,300	64人
				労 務 員 給	583,500	186人
				医 師 手 当 等	2,291,300	扶養手当 27,600 地域手当 39,200 住居手当 29,200 通勤手当 17,700 特殊勤務手当 1,098,000 時間外勤務手当 590,700 宿日直手当 49,500 管理職員特別勤務手当 400 管理職手当 35,000 期末勤勉手当 377,700 児童手当 26,300
				看 護 師 手 当 等	2,249,500	扶養手当 36,100 地域手当 89,200 住居手当 55,100 通勤手当 44,900 特殊勤務手当 639,100 時間外勤務手当 554,900 宿日直手当 4,300 管理職員特別勤務手当 200 管理職手当 9,900 期末勤勉手当 778,800 児童手当 37,000
				医 療 技 術 員 手 当 等	709,300	扶養手当 30,600 地域手当 35,300

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						住居手当 22,200
						通勤手当 16,800
						特殊勤務手当 66,900
						時間外勤務手当 167,900
						宿日直手当 4,700
						管理職員特別勤務手当 200
						管理職手当 10,600
						期末勤勉手当 328,600
						児童手当 25,500
				事務員手当等	157,000	扶養手当 5,900
						地域手当 8,400
						住居手当 4,600
						通勤手当 5,100
						特殊勤務手当 4,600
						時間外勤務手当 40,100
						宿日直手当 2,400
						管理職員特別勤務手当 100
						管理職手当 5,500
						期末勤勉手当 77,000
						児童手当 3,300
				労務員手当等	254,100	扶養手当 8,900
						地域手当 13,900
						住居手当 4,400
						通勤手当 10,800
						特殊勤務手当 14,700
						時間外勤務手当 40,200
						宿日直手当 1,000
						期末勤勉手当 155,800
						児童手当 4,400

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賞与引当金額 繰入	1,011,800	期末勤勉手当相当額 842,400 法定福利費相当額 169,400
				報酬	499,900	会計年度任用職員報酬外
				退職給付費	460,000	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	2,310,400	職員共済組合負担金 2,257,800 地方公務員災害補償基金負担金 14,000 社会保険料外 38,600
2. 材料費	15,322,000	15,302,500	19,500	薬品費	9,850,000	投薬用薬品費 注射用薬品費
				診療材料費	5,230,000	診療用材料費
				給食材料費	225,000	給食用材料費 給食消耗用具費
				医療消耗備品費	17,000	診療用具費
3. 経費	4,763,700	4,816,500	△ 52,800	厚生福利費	15,700	職員厚生福利費
				報償費	3,400	
				旅費交通費	10,600	普通旅費外
				職員被服費	21,500	
				消耗品費	154,500	事務・管理用消耗品費
				消耗備品費	12,000	
				光熱水費	506,400	電気・ガス・水道料金
				燃料費	159,600	自動車用燃料費 院内燃料費
				食糧費	100	
				交際費	400	
				印刷製本費	15,100	
				修繕費	317,900	医療器械修繕費 建物修繕費外
				保険料	29,500	病院賠償責任保険料 自動車保険料外

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賃借料	598,000	
				委託料	2,792,500	保守委託料外
				通信運搬費	24,500	電話・郵便料
				手数料	62,100	クリーニング代外
				諸会費	2,800	施設加入負担金
				貸倒引当金繰入	16,700	
				雑費	20,400	
4. 減価償却費	1,607,900	1,348,800	259,100	建物減価償却費	596,200	
				構築物減価償却費	13,000	
				器械備品減価償却費	987,400	
				車両減価償却費	1,400	
				リース資産減価償却費	9,900	
5. 資産減耗費	99,700	62,500	37,200	たな卸資産減耗費	100	
				固定資産除却費	99,600	
6. 研究研修費	120,500	125,100	△ 4,600	研究材料費	100	
				謝金	2,200	
				図書費	50,000	
				旅費	33,800	
				研究雑費	34,400	
計	38,059,100	37,358,200	700,900			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 2. 病院医業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	91,100	66,800	24,300	企業債利息	91,100	
2. 保育所費	73,500	76,600	△ 3,100	消耗品費	90	事務・保育用消耗品費
				消耗備品費	120	
				修繕費	50	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				保険料	20	
				賃借料	1,000	
				委託料	72,200	院内保育所運営委託
				図書費	10	
				雑費	10	
3. 雑損失	24,800	23,000	1,800	不用品売却原価	10	
				その他雑損失	24,790	市民病院乗入バス路線運行負担金外
4. 長期前払消費税勘定償却	6,500	4,300	2,200	長期前払消費税額償却	6,500	
5. 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0	消費税及び地方消費税	45,000	
6. 治験研究費	35,000	40,000	△ 5,000	消耗備品費	3,000	
				印刷製本費	1,000	
				研究材料費	2,000	
				謝金	200	
				図書費	2,000	
				旅費	13,000	
				研究雑費	13,800	
7. 初期臨床研修費	13,100	13,300	△ 200	消耗品費	100	
				消耗備品費	250	
				食糧費	630	
				印刷製本費	1,120	
				賃借料	3,430	
				委託料	2,640	
				通信運搬費	30	
				手数料	200	
				諸会費	110	
				研修材料費	450	
				謝金	640	
				図書費	400	
				旅費	1,100	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				臨床研修雑費	2,000	
計	289,000	269,000	20,000			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益損 修正	219,200	219,200	0	過年度損益損 修正	219,200	
2. その他特別損失	91,700	95,600	△ 3,900	その他特別損失	91,700	奨学金免除外
計	310,900	314,800	△ 3,900			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

【病院事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病院事業債	1,839,000	990,000	849,000	病院事業債	1,839,000	新エネルギーセンター棟改築事業債
計	1,839,000	990,000	849,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国庫補助金	100	100	0	国庫補助金	100	
2. 県補助金	100	100	0	県補助金	100	
計	200	200	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 貸付金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 長期貸付金返還金	60,000	160,000	△ 100,000	長期貸付金返還金	60,000	
計	60,000	160,000	△ 100,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 寄 附 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 寄 附 金	800	800	0	寄 附 金	800	
計	800	800	0			

【病院事業会計】

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 病院改良費	4,311,700	1,712,200	2,599,500	委託料	63,000	新エネルギーセンター棟改築工事監理委託料外
				工事請負費	4,248,700	
2. 固定資産購入費	2,901,100	2,312,100	589,000	器械備品費	2,899,700	医療情報総合システム外
				車両購入費	1,400	
3. リース資産購入費	10,900	26,200	△ 15,300	リース資産購入費	10,900	駐車場管理機
計	7,223,700	4,050,500	3,173,200			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 病院事業債償還金	288,000	282,000	6,000	企業債元金	288,000	
計	288,000	282,000	6,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 3. 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 長期貸付金	49,200	65,400	△ 16,200	長期貸付金	49,200	奨学金貸付金
計	49,200	65,400	△ 16,200			

(款) 1. 資本的支出

(項) 4. 投資

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 投資	400,800	400,800	0	投資	400,800	有価証券購入費
計	400,800	400,800	0			

【病院事業会計】

(款) 1. 資本的支出

(項) 5. 補助金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国庫補助金返還金	100	100	0	国庫補助金返還金	100	
2. 県補助金返還金	200	200	0	県補助金返還金	200	
計	300	300	0			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
器械備品	4～8年
車両	5年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金522,000千円を取崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金973,700千円を取崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金14,000千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,361,094千円である。

令和8年度大垣市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,281,000	
	1. 営業収益		1,981,600	
		1. 給水収益	1,960,000	水道料金収入
		2. 他会計負担金	16,400	一般会計負担金
		3. その他の営業収益	5,200	材料売却収益, 開栓手数料外
	2. 営業外収益		299,400	
		1. 受取利息及び配当金	3,450	預金利息, 貸付金利息
		2. 長期前受金戻入	176,950	
		3. 雑収益	119,000	事務受託料, 工事負担金外

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,016,000	
	1. 営業費用		1,921,000	
		1. 原水及び浄水費	298,600	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	396,100	配水設備維持管理費
		3. 業務費	196,600	料金業務費
		4. 総係費	90,800	事業活動費
		5. 減価償却費	912,800	有形固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	26,000	固定資産除却費等
		7. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価
	2. 営業外費用		94,500	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,300	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	33,000	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

【水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			50,000	
	1. 負 担 金		50,000	
		1. 他 会 計 負 担 金	19,000	一般会計負担金
		2. 工 事 負 担 金	31,000	配水管布設工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,292,000	
	1. 建 設 改 良 費		999,700	
		1. 事 務 費	84,700	
		2. 配水管布設工事費	826,000	
		3. 原水及び浄水設備 工 事 費	41,600	
		4. 固 定 資 産 購 入 費	47,400	
	2. 企 業 債 償 還 金		292,300	
1. 水 道 事 業 債 償 還 金		292,300	企業債償還元金	

令和8年度大垣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	182,299
(2) 減価償却費	912,800
(3) 固定資産除却費	25,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,500
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	10,600
(6) 長期前受金戻入額	△ 176,950
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 3,450
(8) 支払利息	59,300
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 13,550
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 44,578
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	1,100
小計	951,071
(12) 利息及び配当金の受取額	3,450
(13) 利息の支払額	△ 59,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	895,221

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 916,745
(2) 国庫補助金等による収入	49,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,999

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 292,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,300

資金増加額(又は減少額)	△ 264,078
資金期首残高	2,095,673
資金期末残高	1,831,595

【水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	36 人	千円 8,410	千円 126,910	千円 100,090	千円 235,410	千円 44,810	千円 280,220
前 年 度	36	7,600	123,220	97,410	228,230	43,770	272,000
比 較	0	810	3,690	2,680	7,180	1,040	8,220

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,550	千円 3,860	千円 1,860	千円 2,410	千円 910	千円 20,310	千円 20
	前 年 度	5,180	3,940	1,000	2,390	1,140	19,350	20
	比 較	△ 630	△ 80	860	20	△ 230	960	0
区 分	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費					
本 年 度	千円 2,230	千円 54,040	千円 9,900					
前 年 度	2,230	52,060	10,100					
比 較	0	1,980	△ 200					

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 3,690	給与改定に伴う増減分	千円 3,760	千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>平均給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.3 %</td> <td>令和7年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	3.3 %	令和7年4月																		
	区 分	平均給料改定率	改定時期																										
	前年度	3.3 %	令和7年4月																										
		昇給に伴う増加分	930	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.78 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>19 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.78 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	19 人																			
平均昇給率	0.78 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	19 人																												
		その他の増減分	△ 1,000	異動等による増減分 △ 1,000 職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況 (人) <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 3</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	29	2	31	前年度	29	2	31	比 較	0	0	0	異 動 等	-	採 用	3	退 職	△ 3
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	29	2	31																										
前年度	29	2	31																										
比 較	0	0	0																										
異 動 等	-																												
採 用	3																												
退 職	△ 3																												
手 当	2,680	制度改正に伴う増減分	2,040	期末勤勉手当 2,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.2625月分(1.25月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0625月分(1.05月分)</td> </tr> </tbody> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)															
		期 末 勤 勉 手 当																											
	6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)																										
	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)																										
		その他の増減分	640	扶養手当	△ 630																								
				地域手当	△ 80																								
				住居手当	860																								
				通勤手当	20																								
				特殊勤務手当	△ 230																								
				時間外勤務手当	960																								
	期末勤勉手当			△ 60																									
	退職給付費			△ 200																									

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	348,038 円	274,857 円
	平均給与月額	428,556 円	338,071 円
	平均年齢	42.85 歳	50.00 歳
令和6年10月1日現在	平均給料月額	340,900 円	259,325 円
	平均給与月額	416,806 円	316,032 円
	平均年齢	43.20 歳	57.46 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	206,700 円	198,200 円	206,700 円	198,200 円
大 学 卒	237,600 円	246,600 円	237,600 円	246,600 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年10月1日 現 在	1 級	-	-	3	60.0	2
	2 級	8	38.1	-	-	
	3 級	2	9.5	-	-	
	4 級	2	9.5	-	-	
	5 級	1	4.8	2	40.0	
	6 級	5	23.8			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	5	100.0	
令和6年10月1日 現 在	1 級	2	9.5	1	20.0	3
	2 級	6	28.6	-	-	
	3 級	1	4.8	-	-	
	4 級	2	9.5	-	-	
	5 級	2	9.5	4	80.0	
	6 級	5	23.8			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	5	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	21	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	15	4	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	19	15	4
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	65.5	71.4	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	21	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	16	3	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	18	15	3
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	61.3	76.2	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	29 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.5	2.3
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	25.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
配水管布設・布設替事業	74,000	74,000	年度 -	-	年度 9	74,000	事業収益 4,000 留保資金及び剰余金 70,000
水道料金等業務委託	658,800	657,618	7	146,137	8～11	511,481	事業収益 511,481
赤坂水源地改良設計委託	62,000	62,000	-	-	9～10	62,000	留保資金及び剰余金 62,000

【水道事業会計】

令和7年度大垣市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,781,818		
(2) 他会計負担金	15,400		
(3) その他の営業収益	4,888	1,802,106	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	256,558		
(2) 配水及び給水費	360,361		
(3) 業務費	178,546		
(4) 総係費	86,309		
(5) 減価償却費	920,500		
(6) 資産減耗費	29,500		
(7) その他の営業費用	100	1,831,874	
		<hr/>	
	営業損失		29,768
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	700		
(2) 長期前受金戻入	179,700		
(3) 雑収益	109,200	289,600	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,400		
(2) 雑支出	17,509	84,909	204,691
		<hr/>	<hr/>
	経常利益		174,923
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
		<hr/>	<hr/>
	当年度純利益		174,423
	前年度繰越利益剰余金		897,849
	当年度未処分利益剰余金		<hr/>
			<u>1,072,272</u>

令和8年度大垣市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		389,440	
ロ 建 物	1,049,886		
減価償却累計額	<u>△ 346,907</u>	702,979	
ハ 構 築 物	35,557,813		
減価償却累計額	<u>△ 18,051,450</u>	17,506,363	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,668,370		
減価償却累計額	<u>△ 2,937,946</u>	1,730,424	
ホ 車 両 運 搬 具	21,560		
減価償却累計額	<u>△ 17,811</u>	3,749	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,535		
減価償却累計額	<u>△ 15,027</u>	2,508	
ト 建 設 仮 勘 定		82,185	

有形固定資産合計

20,417,648

固定資産合計

20,417,648

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,831,595

(2) 未収金

364,550

貸倒引当金

△ 10,570

353,980

(3) 貯蔵品

4,681

流動資産合計

2,190,256

資産合計

22,607,904

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,901,935

企業債合計

3,901,935

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

76,302

引当金合計

76,302

固定負債合計

3,978,237

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

299,600

企業債合計

299,600

(2) 未払金

236,500

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21,700

引当金合計

21,700

【水道事業会計】

令和7年度大垣市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		389,440	
ロ	建 物	1,049,886		
	減価償却累計額	△ 329,707	720,179	
ハ	構 築 物	34,814,435		
	減価償却累計額	△ 17,421,250	17,393,185	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,622,952		
	減価償却累計額	△ 2,772,346	1,850,606	
ホ	車 両 運 搬 具	21,560		
	減価償却累計額	△ 16,811	4,749	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	17,080		
	減価償却累計額	△ 14,327	2,753	
ト	建 設 仮 勘 定		77,791	

有形固定資産合計

20,438,703

固定資産合計

20,438,703

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,095,673

(2) 未収金

351,000

貸倒引当金

△ 12,070

338,930

(3) 貯蔵品

5,781

流動資産合計

2,440,384

資産合計

22,879,087

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,201,535

企業債合計

4,201,535

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

66,402

引当金合計

66,402

固定負債合計

4,267,937

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

292,300

企業債合計

292,300

(2) 未払金

281,078

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21,000

引当金合計

21,000

【水道事業会計】

令和8年度大垣市水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	1,960,000	1,960,000	0	給水収益	1,960,000	
2. 他会計負担金	16,400	15,400	1,000	他会計負担金	16,400	消火栓管理費一般会計負担金
3. その他の営業収益	5,200	5,200	0	材料売却収益	50	
				手数料	5,150	
計	1,981,600	1,980,600	1,000			

(款) 1. 水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	3,450	700	2,750	預金利息	3,400	
				貸付金利息	50	
2. 長期前受金戻入	176,950	179,700	△ 2,750	長期前受金戻入	176,950	受贈財産評価額 14,340 国庫補助金 400 県補助金 20 他会計負担金 10,200 工事負担金 151,990
3. 雑収益	119,000	122,000	△ 3,000	不用品売却収益	800	
				事務受託料	94,800	
				その他雑収益	23,400	工事負担金外
計	299,400	302,400	△ 3,000			

【水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区 分	金 額					
1. 原水及び浄水費	298,600	275,700	22,900	給 料	33,150	一般職給 10人				
				手 当 等	18,300	扶養手当 1,060 地域手当 860 住居手当 680 通勤手当 720 特殊勤務手当 910 時間外勤務手当 5,500 期末勤勉手当 8,570				
				法 定 福 利 費	9,940	職員共済組合負担金 9,320 社会保険料 620				
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,870	期末勤勉手当相当額 4,020 法定福利費相当額 850				
				報 酬	1,670	会計年度任用職員報酬				
				旅 費	110	費用弁償 普通旅費				
				被 服 費	80					
				備 消 品 費	1,080	消耗器材費				
				燃 料 費	820	機械燃料費外				
				通 信 運 搬 費	2,640	電話料外				
				委 託 料	23,140	機器保守点検委託料外				
				手 数 料	320	水質検査料外				
				賃 借 料	10	器具借上料				
				修 繕 費	32,200	機械器具修繕費外				
				動 力 費	165,000	電気料金				
				薬 品 費	5,240	滅菌用薬品費				
				材 料 費	20	修繕材料費				
				雑 費	10	自動車重量税				
				2. 配水及び給水費	396,100	392,600	3,500	給 料	38,240	一般職給 9人
								手 当 等	20,450	扶養手当 1,650

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						地域手当 1,200
						住居手当 510
						通勤手当 810
						時間外勤務手当 5,010
						期末勤勉手当 11,270
				法定福利費	12,790	職員共済組合負担金 12,140
						社会保険料 650
				賞与引当金額	6,920	期末勤勉手当相当額 5,730
						法定福利費相当額 1,190
				報酬	5,120	会計年度任用職員報酬
				旅費	250	費用弁償
						普通旅費
				被服費	50	
				備用品費	4,370	消耗器材費
				燃料費	940	自動車燃料費
				印刷製本費	20	
				通信運搬費	160	回線使用料
				委託料	90,140	量水器取替委託料外
				賃借料	1,810	土地借上料外
				修繕費	208,600	配水設備修繕費外
				路面復旧費	6,000	
				材料費	150	修繕材料費
				補償費	10	
				雑費	80	自動車重量税
3. 業務費	196,600	194,300	2,300	給料	8,540	一般職給 2人
				手当等	5,690	扶養手当 220
						地域手当 270
						住居手当 340
						通勤手当 120

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						時間外勤務手当 2,120 期末勤勉手当 2,620
				法定福利費	2,960	職員共済組合負担金 2,760 社会保険料 200
				賞与引当金額 繰入	1,600	期末勤勉手当相当額 1,320 法定福利費相当額 280
				報酬	1,830	水道事業等審議会委員報酬 210 会計年度任用職員報酬 1,620
				旅費	90	費用弁償 普通旅費 特別旅費
				被服費	10	
				備用品費	490	消耗器材費
				燃料費	100	自動車燃料費
				印刷製本費	620	
				通信運搬費	540	郵便料外
				委託料	157,280	水道料金等業務委託料外
				手数料	15,190	口座振替事務取扱手数料外
				賃借料	110	機器借上料
				修繕費	70	
				研修費	50	職員研修費
				食糧費	10	
				負担金	1,420	公金事務取扱手数料負担金外
4. 総係費	90,800	87,200	3,600	給料	27,990	一般職給 6人
				手当等	20,070	扶養手当 440 地域手当 900 住居手当 330 通勤手当 410 時間外勤務手当 6,040

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						管理職員特別勤務手当 20 管理職手当 1,570 期末勤勉手当 7,960 児童手当 2,400
				退職給付費	9,900	退職給付引当金繰入額 9,900
				法定福利費	9,180	職員共済組合負担金 8,820 地方公務員災害補償基金負担金 360
				賞与引当金繰入	4,940	期末勤勉手当相当額 4,090 法定福利費相当額 850
				旅費	800	普通旅費 特別旅費
				被服費	10	
				備用品費	1,210	事務・消耗器材費
				印刷製本費	160	
				通信運搬費	110	電話料外
				委託料	1,980	システム改修委託料外
				賃借料	320	機器借上料
				修繕費	50	
				研修費	400	職員研修費
				厚生費	300	
				負担金	4,140	システム負担金外
				補助金	200	給水車運転資格（準中型免許） 取得事業補助金
				保険料	3,040	機械設備損害保険料外
				貸倒引当金繰入	6,000	
5. 減価償却費	912,800	920,500	△ 7,700	有形固定資産 減価償却費	912,800	建物減価償却費 17,200 構築物減価償却費 694,500 機械及び装置減価償却費 199,400 車両運搬具減価償却費 1,000 工具、器具及び備品減価償却費 700

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6. 資産減耗費	26,000	29,500	△ 3,500	固定資産除却費	25,000	
				たな卸資産減耗費	1,000	
7. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	
計	1,921,000	1,899,900	21,100			

(款) 1. 水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,300	67,400	△ 8,100	企業債利息	59,100	水道事業債利息
				一時借入金利息	200	
2. 消費税及び地方消費税	33,000	57,000	△ 24,000	消費税及び地方消費税	33,000	
3. 雑支出	2,200	8,200	△ 6,000	その他雑支出	2,200	
計	94,500	132,600	△ 38,100			

(款) 1. 水道事業費用

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

【水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 1. 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 負 担 金	19,000	20,000	△ 1,000	他 会 計 負 担 金	19,000	消 火 栓 設 置 費 一 般 会 計 負 担 金
2. 工 事 負 担 金	31,000	49,000	△ 18,000	工 事 負 担 金	31,000	
計	50,000	69,000	△ 19,000			

資 本 の 支 出

(款) 1. 資本の支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 事務費	84,700	81,900	2,800	給 料	18,990	一般職給 4人
				手 当 等	10,130	扶養手当 1,180 地域手当 630 通勤手当 350 時間外勤務手当 1,640 管理職手当 660 期末勤勉手当 5,670
				法 定 福 利 費	6,190	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,370	期末勤勉手当相当額 2,790 法定福利費相当額 580
				旅 費	30	普通旅費
				被 服 費	20	
				備 消 品 費	370	事務・消耗器材費
				委 託 料	26,900	設計委託料外
				補 償 費	2,200	支障移転補償費
				負 担 金	16,500	工事負担金
2. 配水管布設工事費	826,000	710,000	116,000	工事請負費	826,000	
3. 原水及び浄水設備工事費	41,600	21,000	20,600	工事請負費	41,600	
4. 固定資産購入費	47,400	52,800	△ 5,400	量水器費	46,900	
				工具器具及び備品費	500	
計	999,700	865,700	134,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 水道事業債償還金	292,300	283,300	9,000	企業債元金	292,300	
計	292,300	283,300	9,000			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金21,000千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金7,500千円を取崩すこととしている。

令和8年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業収益			158,600	
	1. 営業収益		72,300	
		1. 簡易水道使用料	72,000	簡易水道使用料収入
		2. 分 担 金	250	簡易水道加入納付金
		3. その他の営業収益	50	材料売却収益，開栓手数料外
	2. 営業外収益		86,300	
		1. 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2. 他会計補助金	37,000	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	4,910	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	17,730	
		5. 資本費繰入収益	26,600	
6. 雑 収 益		40	不用品売却収益	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道費用			152,900	
	1. 営業費用		140,960	
		1. 原水及び浄水費	46,980	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	9,330	配水設備維持管理費
		3. 業 務 費	3,460	使用料業務費
		4. 総 係 費	1,500	事業活動費
		5. 減 価 償 却 費	70,500	有形固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	9,190	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		11,940	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,020	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	2,000	
		3. 雑 支 出	920	

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			55,600	
	1. 企業債		39,000	
		1. 簡易水道事業債	39,000	建設事業債
	2. 出資金		7,400	
		1. 他会計出資金	7,400	一般会計出資金
	3. 負担金		9,200	
1. 工事負担金		9,200	配水管布設工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			123,300	
	1. 建設改良費		72,900	
		1. 配水管布設工事費	32,400	
		2. 原水及び浄水設備工事費	38,300	
		3. 固定資産購入費	2,200	
	2. 企業債償還金		50,400	
1. 簡易水道事業債償還金		50,400	企業債償還元金	

令和8年度大垣市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	115
(2) 減価償却費	70,500
(3) 固定資産除却費	9,180
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
(5) 長期前受金戻入額	△ 17,730
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 20
(7) 支払利息	△ 9,020
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 300
(9) 未払金の増減額(△は減少)	711
(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 290
小計	53,146
(11) 利息及び配当金の受取額	20
(12) 利息の支払額	9,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,186

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 66,473
(2) 国庫補助金等による収入	9,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,345

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,400
(3) 他会計からの出資による収入	7,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,000

資金増加額(又は減少額)	841
資金期首残高	7,374
資金期末残高	8,215

【簡易水道事業会計】

令和7年度大垣市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 簡易水道使用料	62,727		
(2) 分担金	227		
(3) その他の営業収益	47	63,001	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	43,211		
(2) 配水及び給水費	5,610		
(3) 業務費	3,127		
(4) 総係費	1,267		
(5) 減価償却費	71,800		
(6) 資産減耗費	2,010	127,025	
		<hr/>	
			64,024
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	30,090		
(3) 他会計負担金	5,050		
(4) 長期前受金戻入	17,990		
(5) 資本費繰入収益	26,150		
(6) 雑収益	9	79,299	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,320		
(2) 雑支出	5,867	15,187	64,112
		<hr/>	<hr/>
			88
			88
			0
			<hr/>
			88
			<hr/> <hr/>

令和8年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	地		12,171
ロ	建 物	40,633	
	減価償却累計額	△ 6,033	34,600
ハ	構 築 物	1,095,411	
	減価償却累計額	△ 268,608	826,803
ニ	機 械 及 び 装 置	553,880	
	減価償却累計額	△ 234,954	318,926
ホ	車 両 運 搬 具	46	
	減価償却累計額	0	46

有形固定資産合計 1,192,546

固定資産合計 1,192,546

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

8,215

(2) 未収金

3,634

貸倒引当金

△ 860

2,774

(3) 貯蔵品

1,584

流動資産合計 12,573

資産合計 1,205,119

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 787,893

充てるための企業債

企業債合計 787,893

固定負債合計 787,893

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 38,500

充てるための企業債

企業債合計 38,500

(2) 未払金

8,094

流動負債合計 46,594

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 20,710

収益化累計額 △ 3,383 17,327

ロ 国 県 補 助 金 36,145

収益化累計額 △ 11,737 24,408

ハ 他 会 計 補 助 金 326,664

収益化累計額 △ 109,082 217,582

【簡易水道事業会計】

ニ 工事負担金	25,885		
収益化累計額	<u>△ 3,853</u>	<u>22,032</u>	
長期前受金合計			<u>281,349</u>
繰延収益合計			<u>281,349</u>
負債合計			<u>1,115,836</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			89,080
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		88	
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益		<u>115</u>	
利益剰余金合計			<u>203</u>
剰余金合計			<u>203</u>
資本合計			<u>89,283</u>
負債資本合計			<u><u>1,205,119</u></u>

令和7年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 12,171

ロ 建 物 40,633

減価償却累計額 △ 5,133 35,500

ハ 構 築 物 1,069,366

減価償却累計額 △ 233,038 836,328

ニ 機 械 及 び 装 置 530,452

減価償却累計額 △ 208,744 321,708

ホ 車 両 運 搬 具 46

減価償却累計額 0 46

有形固定資産合計 1,205,753

固定資産合計 1,205,753

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金 7,374

(2) 未 収 金 3,334

貸倒引当金 △ 860 2,474

(3) 貯 蔵 品 1,294

流動資産合計 11,142

資産合計 1,216,895

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 787,393

充てるための企業債

企業債合計 787,393

固定負債合計 787,393

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 50,400

充てるための企業債

企業債合計 50,400

(2) 未 払 金 7,383

流動負債合計 57,783

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額 20,710

収益化累計額 △ 2,713 17,997

ロ 国 県 補 助 金 36,755

収益化累計額 △ 10,857 25,898

ハ 他 会 計 補 助 金 329,664

収益化累計額 △ 96,872 232,792

【簡易水道事業会計】

ニ 工事負担金	16,857		
収益化累計額	<u>△ 3,593</u>	<u>13,264</u>	
長期前受金合計			<u>289,951</u>
繰延収益合計			<u>289,951</u>
負債合計			<u>1,135,127</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			81,680
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益		<u>88</u>	
利益剰余金合計			<u>88</u>
剰余金合計			<u>88</u>
資本合計			<u>81,768</u>
負債資本合計			<u><u>1,216,895</u></u>

令和8年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 簡易水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 簡易水道使用料	72,000	69,000	3,000	簡易水道使用料	72,000	
2. 分 担 金	250	250	0	分 担 金	250	簡易水道加入納付金
3. そ の 他 の 営 業 収 益	50	50	0	材 料 売 却 収 益	10	
				手 数 料	40	
計	72,300	69,300	3,000			

(款) 1. 簡易水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び 配 当 金	20	10	10	預 金 利 息	20	
2. 他会計補助金	37,000	30,090	6,910	他会計補助金	37,000	一般会計補助金
3. 他会計負担金	4,910	5,050	△ 140	他会計負担金	4,910	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	17,730	17,990	△ 260	長期前受金戻入	17,730	受贈財産評価額 670 国庫補助金 830 県補助金 660 他会計補助金 15,210 工事負担金 360
5. 資本費繰入収益	26,600	26,150	450	資本費繰入収益	26,600	
6. 雑 収 益	40	10	30	不用品売却収益	40	
計	86,300	79,300	7,000			

【簡易水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 簡易水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	46,980	47,150	△ 170	報 償 費	3,620	簡易水道管理員手当
				備 消 品 費	410	事務・消耗器材費
				燃 料 費	130	機械燃料費外
				通 信 運 搬 費	900	電話料外
				委 託 料	13,300	機器保守点検委託料外
				手 数 料	150	水質検査料外
				賃 借 料	190	土地借上料
				修 繕 費	11,500	機械器具修繕費外
				動 力 費	15,000	電気料金
				薬 品 費	1,580	滅菌用薬品費外
				材 料 費	200	修繕材料費
2. 配水及び給水費	9,330	6,140	3,190	委 託 料	4,820	量水器取替委託料外
				修 繕 費	4,000	配水設備修繕費外
				路 面 復 旧 費	200	
				材 料 費	300	修繕材料費
				補 償 費	10	
3. 業 務 費	3,460	3,440	20	委 託 料	3,460	徴収等事務委託料
4. 総 係 費	1,500	1,320	180	燃 料 費	140	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	50	
				通 信 運 搬 費	60	電話料
				委 託 料	200	システム保守委託料
				賃 借 料	10	
				修 繕 費	200	
				負 担 金	60	公金事務取扱手数料負担金
				保 險 料	570	機械設備損害保険料外
				貸 倒 引 当 金 繰 入	200	
雑 費	10	自動車重量税				
5. 減 価 償 却 費	70,500	71,800	△ 1,300	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	70,500	建物減価償却費 900 構築物減価償却費 37,800

【簡易水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						機械及び装置減価償却費 31,800
6. 資産減耗費	9,190	2,010	7,180	固定資産除却費	9,180	
				たな卸資産減耗費	10	
計	140,960	131,860	9,100			

(款) 1. 簡易水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,020	9,320	△ 300	企業債利息	9,000	簡易水道事業債利息
				一時借入金利息	20	
2. 消費税及び 地方消費税	2,000	2,600	△ 600	消費税及び 地方消費税	2,000	
3. 雑支出	920	820	100	その他雑支出	920	
計	11,940	12,740	△ 800			

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債	39,000	16,300	22,700	簡易水道事業債	39,000	建設事業債
計	39,000	16,300	22,700			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	7,400	17,200	△ 9,800	他会計出資金	7,400	一般会計出資金
計	7,400	17,200	△ 9,800			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 負 担 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	9,200	8,100	1,100	工事負担金	9,200	
計	9,200	8,100	1,100			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 配水管布設工事費	32,400	31,300	1,100	工事請負費	32,400	
2. 原水及び浄水設備工事費	38,300	19,900	18,400	工事請負費	38,300	
3. 固定資産購入費	2,200	600	1,600	量水器費	2,200	
計	72,900	51,800	21,100			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 簡易水道事業債償還金	50,400	49,600	800	企業債元金	50,400	
計	50,400	49,600	800			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金200千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は450,959千円である。

令和8年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			4,040,000		
	1. 営業収益		2,321,600		
		1. 下水道使用料	2,200,000	下水道使用料収入	
		2. 雨水負担金	118,500	一般会計雨水負担金	
		3. その他の営業収益	3,100	使用料督促手数料外	
	2. 営業外収益			1,718,400	
		1. 受取利息及び配当金	700	預金利息	
		2. 売電事業収益	86,100	売電収入	
		3. 国 庫 補 助 金	1,300	国庫補助金	
		4. 他 会 計 補 助 金	310,400	一般会計補助金	
		5. 他 会 計 負 担 金	492,800	一般会計負担金	
6. 長期前受金戻入		827,000			
7. 雑 収 益		100	不用品売却収益外		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,983,000	
	1. 営業費用		3,518,500	
		1. 管 渠 費	115,300	管渠施設維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	25,800	ポンプ場施設維持管理費
		3. 処 理 場 費	668,600	終末処理施設維持管理費
		4. 水 質 規 制 費	31,300	水質管理費
		5. 普 及 促 進 費	9,300	水洗便所普及促進費
		6. 業 務 費	132,800	使用料業務費
		7. 総 係 費	78,700	事業活動費
		8. 減 価 償 却 費	2,432,100	有形固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	24,500	固定資産除却費等
	10. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価	

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		464,000	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	313,600	企業債利息外
		2. 売電事業費	26,300	発電施設維持管理費
		3. 消費税及び 地方消費税	109,400	
		4. 雑支出	14,700	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,038,000	
	1. 企業債		604,600	
		1. 下水道事業債	604,600	建設事業債，資本費平準化債
	2. 補助金		89,200	
		1. 国県補助金	89,200	国庫補助金
	3. 出資金		289,600	
		1. 他会計出資金	289,600	一般会計出資金
	4. 負担金等		54,500	
		1. 受益者負担金等	17,500	受益者負担金・分担金
		2. 工事負担金	37,000	
5. 手数料		100		
	1. 手数料	100	負担金等督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,723,000	
	1. 建設改良費		645,700	
		1. 事務費	157,200	
		2. 汚水施設整備費	249,200	
		3. 雨水施設整備費	96,600	
		4. 終末処理施設整備費	116,200	
		5. 負担金等事務費	17,400	
		6. 固定資産購入費	9,100	
	2. 企業債償還金		2,077,300	
		1. 下水道事業債償還	2,077,300	企業債償還元金

【公共下水道事業会計】

令和8年度大垣市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	19,741
(2) 減価償却費	2,432,100
(3) 固定資産除却費	24,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,069
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	16,470
(6) 長期前受金戻入額	△ 827,000
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 700
(8) 支払利息	313,600
(9) 未収金の増減額(△は増加)	1,095
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 63,790
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	159
小計	1,914,606
(12) 利息及び配当金の受取額	700
(13) 利息の支払額	△ 313,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,706

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 596,295
(2) 国庫補助金等による収入	142,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,950

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	604,600
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,077,300
(3) 他会計からの出資による収入	289,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,183,100

資金増加額(又は減少額)	△ 35,344
資金期首残高	481,455
資金期末残高	446,111

【公共下水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	38 人	千円 12,720	千円 146,130	千円 112,450	千円 271,300	千円 53,000	千円 324,300
前 年 度	38	11,840	137,800	107,530	257,170	50,720	307,890
比 較	0	880	8,330	4,920	14,130	2,280	16,410

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本 年 度	千円 6,570	千円 4,650	千円 1,630	千円 1,850	千円 860	千円 13,850	千円 1,320
	前 年 度	5,960	4,400	2,240	1,870	860	13,250	1,320
	比 較	610	250	△ 610	△ 20	0	600	0
	区 分	期末勤勉手当	退職給付費					
本 年 度	千円 67,130	千円 14,590						
前 年 度	62,310	15,320						
比 較	4,820	△ 730						

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																			
給 料	千円 8,330	給与改定に伴う増減分	千円 3,910	千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>平均給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.3 %</td> <td>令和7年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	3.3 %	令和7年4月												
		区 分	平均給料改定率		改定時期																		
		前年度	3.3 %		令和7年4月																		
昇給に伴う増加分	790	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.59 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>21 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.59 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	21 人															
平均昇給率	0.59 %																						
昇給日	1月1日																						
昇給に係る職員数	21 人																						
その他の増減分	3,630	異動等による増減分 3,630	職員数の異動状況 (人)	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>28</td> <td>3</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>2</td> <td>△ 2</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	30	1	31	前年度	28	3	31	比 較	2	△ 2	0
区 分	職 員 数																						
	現人員	その他	合 計																				
本年度	30	1	31																				
前年度	28	3	31																				
比 較	2	△ 2	0																				
手 当	4,920	制度改正に伴う増減分	2,370	期末勤勉手当 2,370	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.2625月分(1.25月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0625月分(1.05月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)									
		期 末 勤 勉 手 当																					
		6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)																			
		6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)																			
		その他の増減分	2,550	扶養手当	610																		
				地域手当	250																		
				住居手当	△ 610																		
				通勤手当	△ 20																		
時間外勤務手当	600																						
期末勤勉手当	2,450																						
退職給付費	△ 730																						

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	381,478 円	307,467 円
	平均給与月額	443,081 円	370,181 円
	平均年齢	48.73 歳	50.47 歳
令和6年10月1日現在	平均給料月額	369,940 円	296,133 円
	平均給与月額	439,757 円	359,266 円
	平均年齢	48.48 歳	49.47 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	206,700 円	198,200 円	206,700 円	198,200 円
大 学 卒	237,600 円	246,600 円	237,600 円	246,600 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年10月1日 現 在	1 級	-	-	1	33.4	-
	2 級	1	3.7	-	-	
	3 級	6	22.2	1	33.3	
	4 級	3	11.1	-	-	
	5 級	7	25.9	1	33.3	
	6 級	8	29.7			
	7 級	2	7.4			
	8 級	-	-			
	計	27	100.0	3	100.0	
令和6年10月1日 現 在	1 級	-	-	1	33.4	-
	2 級	1	4.0	-	-	
	3 級	7	28.0	1	33.3	
	4 級	1	4.0	-	-	
	5 級	6	24.0	1	33.3	
	6 級	8	32.0			
	7 級	2	8.0			
	8 級	-	-			
	計	25	100.0	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	28	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	19	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	21	19	2
		6号給 (人)	-	-	-
	8号給 (人)	-	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	67.7	67.9	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	28	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	18	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	20	18	2
		6号給 (人)	-	-	-
	8号給 (人)	-	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	64.5	64.3	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	31 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.5	6.7
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	10.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所等改造資金 給子補給	1,310	991	年度 5~7	49	年度 8~13	942	事業収益 942
本今ポンプ場 受変電設備改築事業	30,800	30,800	-	-	9	30,800	企業債 13,800 国県補助金 15,400 出資金 1,600
浄化センター 監視制御設備改築事業	47,600	47,600	-	-	9	47,600	企業債 19,000 国県補助金 26,180 出資金 2,420

令和7年度大垣市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,909,091		
(2) 雨水負担金	109,300		
(3) その他の営業収益	3,000	2,021,391	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	141,264		
(2) ポンプ場費	25,727		
(3) 処理場費	637,392		
(4) 水質規制費	29,533		
(5) 普及促進費	8,875		
(6) 業務費	122,231		
(7) 総係費	77,871		
(8) 減価償却費	2,439,000		
(9) 資産減耗費	20,500		
(10) その他の営業費用	91	3,502,484	
		<hr/>	
営業損失			1,481,093
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 売電事業収益	79,818		
(3) 国県補助金	15,500		
(4) 他会計補助金	409,600		
(5) 他会計負担金	543,100		
(6) 長期前受金戻入	828,500		
(7) 雑収	93	1,876,711	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	315,600		
(2) 売電事業費	18,280		
(3) 雑支出	41,252	375,132	1,501,579
		<hr/>	<hr/>
経常利益			20,486
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			19,986
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 19,986

令和8年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		3,719,391	
	ロ 建 物	2,056,873		
	減価償却累計額	<u>△ 740,821</u>	1,316,052	
	ハ 構 築 物	65,007,666		
	減価償却累計額	<u>△ 14,176,344</u>	50,831,322	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,565,612		
	減価償却累計額	<u>△ 2,338,581</u>	4,227,031	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,492		
	減価償却累計額	<u>△ 4,806</u>	686	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	33,189		
	減価償却累計額	<u>△ 16,884</u>	16,305	
	ト 建 設 仮 勘 定		56,682	
	有形固定資産合計		<u>60,167,469</u>	
	固定資産合計			60,167,469
2.	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		446,111	
	(2) 未 収 金		253,351	
	貸倒引当金	<u>△ 14,479</u>	238,872	
	(3) 貯 蔵 品		1,778	
	流動資産合計		<u>686,761</u>	
	資 産 合 計			<u>60,854,230</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,517,015</u>		
	企業債合計		20,517,015	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>108,023</u>		
	引当金合計		108,023	
	固定負債合計		<u>21,625,038</u>	
4.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,893,701</u>		
	企業債合計		1,893,701	
	(2) 未 払 金		300,133	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>26,620</u>		
	引当金合計		26,620	

【公共下水道事業会計】

令和7年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,719,391
ロ 建 物	2,032,328	
減価償却累計額	<u>△ 637,821</u>	1,394,507
ハ 構 築 物	63,426,932	
減価償却累計額	<u>△ 12,177,362</u>	51,249,570
ニ 機 械 及 び 装 置	5,346,601	
減価償却累計額	<u>△ 2,034,764</u>	3,311,837
ホ 車 両 運 搬 具	5,492	
減価償却累計額	<u>△ 4,506</u>	986
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	30,516	
減価償却累計額	<u>△ 14,084</u>	16,432
ト 建 設 仮 勘 定		2,334,551

有形固定資産合計

62,027,274

固定資産合計

62,027,274

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

481,455

(2) 未収金

254,446

貸倒引当金

△ 15,548

238,898

(3) 貯蔵品

1,937

流動資産合計

722,290

資産合計

62,749,564

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,806,115

企業債合計

21,806,115

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

93,433

引当金合計

93,433

固定負債合計

21,899,548

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,077,301

企業債合計

2,077,301

(2) 未払金

363,923

(3) 引当金

イ 賞与引当金

24,740

引当金合計

24,740

【公共下水道事業会計】

令和8年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	2,200,000	2,100,000	100,000	下水道使用料	2,200,000	
2. 雨水負担金	118,500	109,300	9,200	雨水負担金	118,500	一般会計雨水負担金
3. その他の営業収益	3,100	3,000	100	手数料	3,100	使用料督促手数料外
計	2,321,600	2,212,300	109,300			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明												
				区分	金額													
1. 受取利息及び配当金	700	100	600	預金利息	700													
2. 売電事業収益	86,100	87,800	△ 1,700	売電事業収益	86,100	売電収入												
3. 国庫補助金	1,300	15,500	△ 14,200	国庫補助金	1,300	国庫補助金												
4. 他会計補助金	310,400	409,600	△ 99,200	他会計補助金	310,400	一般会計補助金												
5. 他会計負担金	492,800	543,100	△ 50,300	他会計負担金	492,800	一般会計負担金												
6. 長期前受金戻入	827,000	828,500	△ 1,500	長期前受金戻入	827,000	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受贈財産評価額</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">724,150</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td style="text-align: right;">19,310</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金</td> <td style="text-align: right;">37,900</td> </tr> <tr> <td>受益者分担金</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td>工事負担金</td> <td style="text-align: right;">10,690</td> </tr> </table>	受贈財産評価額	27,250	国庫補助金	724,150	県補助金	19,310	受益者負担金	37,900	受益者分担金	7,700	工事負担金	10,690
受贈財産評価額	27,250																	
国庫補助金	724,150																	
県補助金	19,310																	
受益者負担金	37,900																	
受益者分担金	7,700																	
工事負担金	10,690																	
7. 雑収益	100	100	0	不用品売却収益	80													
				その他雑収益	20													
計	1,718,400	1,884,700	△ 166,300															

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区 分	金 額		
1. 管 渠 費	115,300	150,900	△ 35,600	給 料	18,900	一般職給 4人	
				手 当 等	10,650	扶養手当	960
						地域手当	600
						通勤手当	170
						特殊勤務手当	20
						時間外勤務手当	3,020
						期末勤勉手当	5,880
						法定福利費	5,920
				社会保険料	200		
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,400	期末勤勉手当相当額	2,810
						法定福利費相当額	590
				報 酬	1,670	会計年度任用職員報酬	
				旅 費	20	普通旅費	
				備 消 品 費	80	消耗器材費	
				燃 料 費	110	自動車燃料費	
				通 信 運 搬 費	600	回線使用料外	
				委 託 料	20,400	管渠清掃委託料外	
				賃 借 料	180	土地借上料外	
修 繕 費	35,240	管渠設備修繕費外					
路 面 復 旧 費	6,380						
動 力 費	5,090	電気料金					
材 料 費	6,650	修繕材料費					
雑 費	10	自動車重量税					
2. ポンプ場費	25,800	28,300	△ 2,500	備 消 品 費	210	消耗器材費	
				燃 料 費	230	機械燃料費外	
				光 熱 水 費	40	水道料金	
				通 信 運 搬 費	210	回線使用料外	
				委 託 料	2,540	機器保守点検委託料外	
				修 繕 費	7,100	機械器具修繕費外	

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				動力費	15,470	電気料金	
3. 処理場費	668,600	692,800	△ 24,200	給料	41,010	一般職給 9人	
				手当等	21,400	扶養手当	2,330
						地域手当	1,330
						住居手当	630
						通勤手当	730
						特殊勤務手当	840
						時間外勤務手当	1,350
						管理職手当	660
						期末勤勉手当	13,530
				法定福利費	14,130	職員共済組合負担金	13,390
						社会保険料	740
				賞与引当金額 繰入	7,690	期末勤勉手当相当額	6,370
						法定福利費相当額	1,320
				報酬	5,660	会計年度任用職員報酬	
				旅費	260	費用弁償	
						普通旅費	
				被服費	90		
				備用品費	1,810	事務・消耗器材費	
				燃料費	1,200	機械燃料費外	
				光熱水費	6,180	電気料金外	
印刷製本費	110						
通信運搬費	230	電話料					
委託料	275,170	運転管理委託料外					
手数料	10						
使用料	30	放送受信料外					
賃借料	170	機器借上料外					
修繕費	88,940	機械器具修繕費外					
動力費	155,980	電気料金					

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				薬品費	42,740	処理用薬品費	
				材料費	5,650	修繕材料費	
				研修費	90	職員研修費	
				雑費	50	自動車重量税	
4. 水質規制費	31,300	30,600	700	給料	10,330	一般職給 2人	
				手当等	4,610	扶養手当	530
						地域手当	330
						通勤手当	180
						時間外勤務手当	600
						期末勤勉手当	2,970
				法定福利費	3,100	職員共済組合負担金	
				賞与引当金額繰入	1,800	期末勤勉手当相当額	1,490
						法定福利費相当額	310
				旅費	10	普通旅費	
				備用品費	1,960	消耗器材費	
				委託料	7,200	機器保守点検委託料外	
				修繕費	400	器具修繕費	
動力費	1,560	電気料金					
材料費	330	修繕材料費					
5. 普及促進費	9,300	8,900	400	給料	4,660	一般職給 1人	
				手当等	1,820	地域手当	140
						時間外勤務手当	400
						期末勤勉手当	1,280
				法定福利費	1,290	職員共済組合負担金	
				賞与引当金額繰入	790	期末勤勉手当相当額	650
						法定福利費相当額	140
旅費	10	普通旅費					
備用品費	80	事務・消耗器材費					
燃料費	150	自動車燃料費					

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				印刷製本費	10		
				修繕費	110	車両修繕費	
				補助金	370	水洗便所等改造資金利子補給金	
				雑費	10	自動車重量税	
6. 業務費	132,800	131,200	1,600	給料	15,150	一般職給 3人	
				手当等	7,110	扶養手当	510
						地域手当	470
						通勤手当	110
						時間外勤務手当	820
						期末勤勉手当	5,200
				法定福利費	5,380	職員共済組合負担金	4,900
						社会保険料	480
				賞与引当金額 繰入	3,120	期末勤勉手当相当額	2,580
						法定福利費相当額	540
				報酬	3,770	会計年度任用職員報酬	
				旅費	160	費用弁償	
						普通旅費	
						特別旅費	
				備用品費	40	事務・消耗器材費	
				燃料費	140	自動車燃料費	
委託料	94,110	徴収等事務委託料外					
手数料	10						
修繕費	80	車両修繕費					
工事請負費	3,700	井水計測器工事費					
研修費	20	職員研修費					
雑費	10	自動車重量税					
7. 総係費	78,700	78,700	0	給料	17,840	一般職給 4人	
				手当等	14,930	扶養手当	770
		地域手当	580				

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						住居手当 340
						通勤手当 250
						時間外勤務手当 2,380
						管理職手当 660
						期末勤勉手当 5,210
						児童手当 4,740
				退職給付費	14,590	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	6,850	職員共済組合負担金 6,250 地方公務員災害補償基金負担金 410 社会保険料 190
				賞与引当金繰入	3,260	期末勤勉手当相当額 2,700 法定福利費相当額 560
				報酬	1,620	会計年度任用職員報酬
				旅費	370	普通旅費 特別旅費
				被服費	140	
				備用品費	600	事務・消耗器材費
				印刷製本費	1,080	
				通信運搬費	380	郵便料
				委託料	1,100	システム保守委託料外
				使用料	1,600	水防体制支援サービス使用料
				賃借料	420	機器借上料
				修繕費	100	
				補償費	50	
				研修費	450	職員研修費
				厚生費	290	
				負担金	4,360	システム負担金外
				補助金	2,000	雨水浸透施設設置推進事業補助金
				保険料	1,550	建物共済保険料外

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				貸倒引当金額 繰入金額	5,120	
8. 減価償却費	2,432,100	2,439,000	△ 6,900	有形固定資産 減価償却費	2,432,100	建物減価償却費 103,000 構築物減価償却費 2,000,400 機械及び装置減価償却費 325,600 車両運搬具減価償却費 300 工具、器具及び備品減価償却費 2,800
9. 資産減耗費	24,500	20,500	4,000	固定資産除却費	24,000	
				たな卸資産 減耗費	500	
10. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	
計	3,518,500	3,581,000	△ 62,500			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	313,600	315,600	△ 2,000	企業債利息	312,900	下水道事業債利息
				一時借入金利息	700	
2. 売電事業費	26,300	20,100	6,200	備用品費	70	消耗器材費
				燃料費	1,510	機械燃料費
				委託料	17,860	機器保守点検委託料外
				使用料	360	監視システム使用料
				修繕費	5,600	発電設備修繕費
				動力費	820	電気料金
				保険料	80	建物共済保険料
3. 消費税及び 地方消費税	109,400	93,000	16,400	消費税及び 地方消費税	109,400	
4. 雑支出	14,700	22,800	△ 8,100	その他雑支出	14,700	
計	464,000	451,500	12,500			

【公共下水道事業会計】

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

資 本 の 収 入

(款) 1. 資本の収入

(項) 1. 企業債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	604,600	654,700	△ 50,100	下水道事業債	604,600	建設事業債 404,600 資本費平準化債 200,000
計	604,600	654,700	△ 50,100			

(款) 1. 資本の収入

(項) 2. 補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国県補助金	89,200	187,800	△ 98,600	国県補助金	89,200	国庫補助金
計	89,200	187,800	△ 98,600			

(款) 1. 資本の収入

(項) 3. 出資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計出資金	289,600	321,100	△ 31,500	他会計出資金	289,600	一般会計出資金
計	289,600	321,100	△ 31,500			

(款) 1. 資本の収入

(項) 4. 負担金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金等	17,500	19,300	△ 1,800	受益者負担金等	17,500	受益者負担金 10,900 受益者分担金 6,600
2. 工事負担金	37,000	26,000	11,000	工事負担金	37,000	
計	54,500	45,300	9,200			

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	100	100	0	手数料	100	負担金等督促手数料
計	100	100	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(單位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				區 分	金 額	
1. 事 務 費	157,200	175,400	△ 18,200	給 料	29,240	一般職給 6人
				手 当 等	16,050	扶養手当 1,470 地域手当 920 住居手当 320 通勤手当 340 時間外勤務手当 4,420 期末勤勉手当 8,580
				法 定 福 利 費	9,140	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,090	期末勤勉手当相当額 4,210 法定福利費相当額 880
				旅 費	60	普通旅費 特別旅費
				備 消 品 費	280	事務・消耗器材費
				燃 料 費	190	自動車燃料費
				委 託 料	73,000	調査委託料外
				修 繕 費	140	車両修繕費
				補 償 費	24,000	支障移転補償費外
				雜 費	10	自動車重量税
				2. 汚水施設整備費	249,200	267,500
3. 雨水施設整備費	96,600	208,100	△ 111,500	工 事 請 負 費	96,600	
4. 終末処理施設整備費	116,200	128,300	△ 12,100	工 事 請 負 費	116,200	
5. 負担金等事務費	17,400	17,800	△ 400	給 料	9,000	一般職給 2人
				手 当 等	4,010	地域手当 280 住居手当 340 通勤手当 70 時間外勤務手当 860 期末勤勉手当 2,460
				法 定 福 利 費	2,590	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,470	期末勤勉手当相当額 1,210

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						法定福利費相当額 260
				旅 費	10	普通旅費
				備 消 品 費	150	事務・消耗器材費
				燃 料 費	10	暖房用燃料費
				印 刷 製 本 費	100	
				手 数 料	10	
				賃 借 料	20	
				負 担 金	30	公金事務取扱手数料負担金
6. 固定資産購入費	9,100	11,700	△ 2,600	工 具 器 具 及 び 備 品 費	3,050	
				量 水 器 費	2,200	
				鉄蓋及び口環費	3,850	
○. 災害復旧費	-	18,000	△ 18,000			
計	645,700	826,800	△ 181,100			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債償還金	2,077,300	2,095,200	△ 17,900	企 業 債 元 金	2,077,300	
計	2,077,300	2,095,200	△ 17,900			

【公共下水道事業会計】

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金24,740千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金6,189千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,920,732千円である。

令和8年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			223,600	
	1. 営業収益		71,940	
		1. 下水道使用料	71,900	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	40	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		151,660	
		1. 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2. 他会計補助金	35,310	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	70,950	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	45,340	
		5. 雑収益	10	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			223,300	
	1. 営業費用		212,120	
		1. 管渠費	16,840	管渠施設維持管理費
		2. 処理場費	76,140	終末処理施設維持管理費
		3. 水質規制費	4,700	水質管理費
		4. 業務費	2,050	使用料業務費
		5. 総係費	10,750	事業活動費
		6. 減価償却費	99,630	有形固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	2,010	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		11,180	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,970	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	900	
		3. 雑支出	310	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			74,700	
	1. 企業債		10,500	
		1. 下水道事業債	10,500	建設事業債
	2. 補助金		2,300	
		1. 国県補助金	2,300	国庫補助金
	3. 出資金		61,500	
		1. 他会計出資金	61,500	一般会計出資金
	4. 負担金等		350	
1. 受益者負担金等		350	受益者分担金	
5. 手数料		50		
	1. 手数料	50	分担金督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			130,900	
	1. 建設改良費		13,650	
		1. 汚水施設整備費	10,600	
		2. 終末処理施設整備費	3,000	
		3. 固定資産購入費	50	
	2. 企業債償還金		117,250	
1. 下水道事業債償還金		117,250	企業債償還元金	

令和8年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	535
(2) 減価償却費	99,630
(3) 固定資産除却費	2,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	50
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	210
(6) 長期前受金戻入額	△ 45,340
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 50
(8) 支払利息	9,970
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 668
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 294
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 55
小計	65,988
(12) 利息及び配当金の受取額	50
(13) 利息の支払額	△ 9,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,068

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 12,414
(2) 国庫補助金等による収入	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,714

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,250
(3) 他会計からの出資による収入	61,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,250

資金増加額(又は減少額)	1,104
資金期首残高	16,694
資金期末残高	17,798

【特定環境保全公共下水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	千円 -	千円 4,510	千円 3,680	千円 8,190	千円 1,600	千円 9,790
前 年 度	1	-	4,490	3,690	8,180	1,500	9,680
比 較	0	-	20	△ 10	10	100	110

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 320	千円 150	千円 340	千円 70	千円 500	千円 2,160	千円 140
	前 年 度	320	150	340	70	500	1,850	460
	比 較	0	0	0	0	0	310	△ 320

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																			
給 料	千円 20	給与改定に伴う増減分	千円 130	千円 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>平均給料改定率</td> <td>改定時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.3 %</td> <td>令和7年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	3.3 %	令和7年4月													
	区 分	平均給料改定率	改定時期																				
	前年度	3.3 %	令和7年4月																				
		昇給に伴う増加分	20	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.50 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.50 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1人													
平均昇給率	0.50 %																						
昇給日	1月1日																						
昇給に係る職員数	1人																						
		その他の増減分	△ 130	異動等による増減分 △ 130 職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td colspan="3">職 員 数</td> </tr> <tr> <td>現人員</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	1	-	1	前年度	1	-	1	比 較	0	-	0
区 分	職 員 数																						
	現人員	その他	合 計																				
本年度	1	-	1																				
前年度	1	-	1																				
比 較	0	-	0																				
手 当	△ 10	制度改正に伴う増減分	70	期末勤勉手当 70 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.2625月分(1.25月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0625月分(1.05月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)										
		期 末 勤 勉 手 当																					
6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)																					
6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)																					
		その他の増減分	△ 80	<table border="1"> <tr> <td>期末勤勉手当</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>△ 320</td> </tr> </table>	期末勤勉手当	240	退職給付費			△ 320													
期末勤勉手当	240																						
退職給付費																							
	△ 320																						

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	263,500 円
	平均給与月額	352,393 円
	平均年齢	37.17 歳
令和6年10月1日現在	平均給料月額	282,500 円
	平均給与月額	332,861 円
	平均年齢	33.75 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	206,700 円	206,700 円	
大 学 卒	237,600 円	237,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和6年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
	8号給 (人)	-	-		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
	8号給 (人)	-	-		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和7年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	64,909		
(2) その他の営業収益	40	64,949	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	17,005		
(2) 処理場費	73,145		
(3) 水質規制費	4,273		
(4) 業務費	1,809		
(5) 総係費	10,689		
(6) 減価償却費	111,560		
(7) 資産減耗費	2,010	220,491	
		<hr/>	
			155,542
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	41,830		
(3) 他会計負担金	79,030		
(4) 長期前受金戻入	51,680		
(5) 雑収益	10	172,560	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,460		
(2) 雑支出	4,140	16,600	155,960
		<hr/>	<hr/>
			418
			418
			0
			<hr/>
			418
			<hr/> <hr/>

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和8年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		60,594	
	ロ 建 物	237,631		
	減価償却累計額	<u>△ 51,635</u>	185,996	
	ハ 構 築 物	2,893,099		
	減価償却累計額	<u>△ 573,146</u>	2,319,953	
	ニ 機 械 及 び 装 置	374,107		
	減価償却累計額	<u>△ 293,399</u>	80,708	
	ホ 車 両 運 搬 具	59		
	減価償却累計額	<u>0</u>	59	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,010		
	減価償却累計額	<u>△ 956</u>	2,054	
	有形固定資産合計		<u>2,649,364</u>	
	固定資産合計			<u>2,649,364</u>
2.	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		17,798	
	(2) 未 収 金		2,626	
	貸倒引当金		<u>△ 257</u>	2,369
	(3) 貯 蔵 品		174	
	流動資産合計		<u>174</u>	20,341
	資産合計			<u>2,669,705</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>349,249</u>	
	企業債合計			349,249
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金		<u>1,647</u>	
	引当金合計			<u>1,647</u>
	固定負債合計			350,896
4.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>106,400</u>	
	企業債合計			106,400
	(2) 未 払 金		12,779	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金		<u>790</u>	
	引当金合計			<u>790</u>
	流動負債合計			119,969

【特定環境保全公共下水道事業会計】

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	176		
収益化累計額	<u>△ 20</u>	156	
ロ 国県補助金	1,310,027		
収益化累計額	<u>△ 360,977</u>	949,050	
ハ 受益者負担金等	325,936		
収益化累計額	<u>△ 67,636</u>	258,300	
ニ 工事負担金	413		
収益化累計額	<u>△ 61</u>	352	
長期前受金合計			<u>1,207,858</u>
繰延収益合計			<u>1,207,858</u>
負債合計			<u>1,678,723</u>

資 本 の 部

6. 資本金			959,732
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金		<u>30,297</u>	
資本剰余金合計			30,297
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		418	
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益		<u>535</u>	
利益剰余金合計			<u>953</u>
剰余金合計			<u>31,250</u>
資本合計			<u>990,982</u>
負債資本合計			<u><u>2,669,705</u></u>

令和7年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		60,594	
	ロ 建 物	237,631		
	減価償却累計額	<u>△ 45,115</u>	192,516	
	ハ 構 築 物	2,894,099		
	減価償却累計額	<u>△ 491,296</u>	2,402,803	
	ニ 機 械 及 び 装 置	363,243		
	減価償却累計額	<u>△ 283,109</u>	80,134	
	ホ 車 両 運 搬 具	59		
	減価償却累計額	<u>0</u>	59	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,010		
	減価償却累計額	<u>△ 536</u>	2,474	
	有形固定資産合計		<u>2,738,580</u>	
	固定資産合計			<u>2,738,580</u>
2.	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		16,694	
	(2) 未 収 金		1,958	
	貸倒引当金		<u>△ 207</u>	1,751
	(3) 貯 蔵 品			119
	流動資産合計			<u>18,564</u>
	資産合計			<u><u>2,757,144</u></u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>445,099</u>	
	企業債合計			445,099
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金		<u>1,507</u>	
	引当金合計			<u>1,507</u>
	固定負債合計			446,606
4.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>117,300</u>	
	企業債合計			117,300
	(2) 未 払 金			13,073
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金		<u>720</u>	
	引当金合計			<u>720</u>
	流動負債合計			131,093

【特定環境保全公共下水道事業会計】

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	176		
収益化累計額	<u>△ 10</u>	166	
ロ 国県補助金	1,308,004		
収益化累計額	<u>△ 325,084</u>	982,920	
ハ 受益者負担金等	325,613		
収益化累計額	<u>△ 58,563</u>	267,050	
ニ 工事負担金	413		
収益化累計額	<u>△ 51</u>	362	
長期前受金合計			<u>1,250,498</u>
繰延収益合計			<u>1,250,498</u>
負債合計			<u>1,828,197</u>

資 本 の 部

6. 資本金

898,232

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金		<u>30,297</u>	
資本剰余金合計			30,297

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益		<u>418</u>	
利益剰余金合計			<u>418</u>
剰余金合計			<u>30,715</u>
資本合計			<u>928,947</u>
負債資本合計			<u><u>2,757,144</u></u>

令和8年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	71,900	71,400	500	下水道使用料	71,900	
2. その他の営業収益	40	40	0	手数料	40	使用料督促手数料外
計	71,940	71,440	500			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	50	10	40	預金利息	50	
2. 他会計補助金	35,310	41,830	△ 6,520	他会計補助金	35,310	一般会計補助金
3. 他会計負担金	70,950	79,030	△ 8,080	他会計負担金	70,950	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	45,340	51,680	△ 6,340	長期前受金戻入	45,340	受贈財産評価額 10 国庫補助金 34,950 県補助金 1,220 受益者分担金 9,150 工事負担金 10
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	151,660	172,560	△ 20,900			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 管渠費	16,840	18,660	△ 1,820	通信運搬費	660	電話料	
				委託料	6,360	機器保守点検委託料外	
				使用料	150	監視システム使用料	
				賃借料	110	土地借上料	
				修繕費	4,800	管渠設備修繕費外	
				動力費	4,220	電気料金	
				材料費	540	修繕材料費	
2. 処理場費	76,140	80,460	△ 4,320	備用品費	120	事務・消耗器材費	
				燃料費	150	機械燃料費外	
				光熱水費	70	簡易水道使用料外	
				通信運搬費	100	電話料	
				委託料	53,360	運転管理委託料外	
				使用料	100	監視システム使用料	
				修繕費	11,600	機械器具修繕費外	
				動力費	8,200	電気料金	
				薬品費	2,440	処理用薬品費	
3. 水質規制費	4,700	4,700	0	備用品費	650	消耗器材費	
				委託料	3,050	機器保守点検委託料外	
				修繕費	1,000	電気設備修繕費	
4. 業務費	2,050	1,990	60	委託料	1,900	徴収等事務委託料	
				工事請負費	150	井水計測器工事費	
5. 総係費	10,750	10,750	0	給料	4,510	一般職給 1人	
				手当等	2,890	扶養手当	320
						地域手当	150
						住居手当	340
						通勤手当	70
						時間外勤務手当	500
						期末勤勉手当	1,510
退職給付費	140	退職給付引当金繰入額					

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				法定福利費	1,460	職員共済組合負担金 1,440 地方公務員災害補償基金負担金 20
				賞与引当金額 繰入	790	期末勤勉手当相当額 650 法定福利費相当額 140
				旅費	10	普通旅費
				燃料費	100	自動車燃料費
				印刷製本費	50	
				委託料	200	システム保守委託料
				修繕費	100	
				厚生費	10	
				負担金	160	システム負担金外
				保険料	220	建物共済保険料外
				貸倒引当金額 繰入	100	
				雑費	10	自動車重量税
6. 減価償却費	99,630	111,560	△ 11,930	有形固定資産 減価償却費	99,630	建物減価償却費 6,520 構築物減価償却費 81,850 機械及び装置減価償却費 10,840 工具、器具及び備品減価償却費 420
7. 資産減耗費	2,010	2,010	0	固定資産除却費	2,000	
				たな卸資産 減耗費	10	
計	212,120	230,130	△ 18,010			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,970	12,460	△ 2,490	企業債利息	9,950	下水道事業債利息
				一時借入金利息	20	
2. 消費税及び 地方消費税	900	900	0	消費税及び 地方消費税	900	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 雑支出	310	310	0	その他雑支出	310	
計	11,180	13,670	△ 2,490			

【特定環境保全公共下水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	10,500	10,500	0	下水道事業債	10,500	建設事業債
計	10,500	10,500	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国県補助金	2,300	2,300	0	国県補助金	2,300	国庫補助金
計	2,300	2,300	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	61,500	64,900	△ 3,400	他会計出資金	61,500	一般会計出資金
計	61,500	64,900	△ 3,400			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	350	350	0	受益者負担金等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 手数料料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料料	50	50	0	手数料料	50	分担金督促手数料
計	50	50	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 汚水施設整備費	10,600	10,600	0	工事請負費	10,600	
2. 終末処理施設整備費	3,000	3,000	0	工事請負費	3,000	
3. 固定資産購入費	50	2,300	△ 2,250	量水器費	50	
計	13,650	15,900	△ 2,250			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債償還金	117,250	123,900	△ 6,650	企業債元金	117,250	
計	117,250	123,900	△ 6,650			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金720千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金50千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は455,648千円である。

令和8年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			79,200	
	1. 営業収益		19,110	
		1. 下水道使用料	19,100	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	10	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		60,090	
		1. 受取利息及び配当金	30	預金利息
		2. 他会計補助金	22,780	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	18,520	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	18,750	
		5. 雑収益	10	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			78,900	
	1. 営業費用		75,680	
		1. 管渠費	4,820	管渠施設維持管理費
		2. 処理場費	25,540	終末処理施設維持管理費
		3. 水質規制費	1,370	水質管理費
		4. 業務費	630	使用料業務費
		5. 総係費	9,330	事業活動費
		6. 減価償却費	31,980	有形固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	2,010	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		3,220	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,120	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	1,000	
		3. 雑支出	100	

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			18,700	
	1. 企業債		3,800	
		1. 下水道事業債	3,800	建設事業債
	2. 出資金		14,540	
		1. 他会計出資金	14,540	一般会計出資金
	3. 負担金等		350	
		1. 受益者負担金等	350	受益者分担金
4. 手数料		10		
	1. 手数料	10	分担金督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			33,700	
	1. 建設改良費		4,080	
		1. 汚水施設整備費	3,000	
		2. 終末処理施設整備費	1,000	
		3. 固定資産購入費	80	
	2. 企業債償還金		29,620	
1. 下水道事業債償還金		29,620	企業債償還元金	

令和8年度大垣市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	851
(2) 減価償却費	31,980
(3) 固定資産除却費	2,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	40
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	190
(6) 長期前受金戻入額	△ 18,750
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 30
(8) 支払利息	2,120
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 366
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 840
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 45
小計	17,150
(12) 利息及び配当金の受取額	30
(13) 利息の支払額	△ 2,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,060

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,716
(2) 国庫補助金等による収入	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,356

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,800
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,620
(3) 他会計からの出資による収入	14,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,280

資金増加額(又は減少額)	424
資金期首残高	12,221
資金期末残高	12,645

【農業集落排水事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	千円 -	千円 4,010	千円 3,240	千円 7,250	千円 1,500	千円 8,750
前 年 度	1	-	3,890	2,640	6,530	1,410	7,940
比 較	0	-	120	600	720	90	810

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 320	千円 130	千円 340	千円 100	千円 300	千円 1,920	千円 130
	前 年 度	-	120	340	40	300	1,710	130
	比 較	320	10	0	60	0	210	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																			
給 料	千円 120	給与改定に伴う増減分	千円 140	千円 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>平均給料改定率</td> <td>改定時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.3 %</td> <td>令和7年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	3.3 %	令和7年4月													
	区 分	平均給料改定率	改定時期																				
	前年度	3.3 %	令和7年4月																				
	昇給に伴う増加分	50	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.35 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.35 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1人														
平均昇給率	1.35 %																						
昇給日	1月1日																						
昇給に係る職員数	1人																						
	その他の増減分	△ 70	異動等による増減分 △ 70	職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td colspan="3">職 員 数</td> </tr> <tr> <td>現人員</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	1	-	1	前年度	1	-	1	比 較	0	-	0
区 分	職 員 数																						
	現人員	その他	合 計																				
本年度	1	-	1																				
前年度	1	-	1																				
比 較	0	-	0																				
手 当	600	制度改正に伴う増減分	80	期末勤勉手当 80 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.2625月分(1.25月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.0625月分(1.05月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)										
		期 末 勤 勉 手 当																					
	6・12月期	期末手当	1.2625月分(1.25月分)																				
	6・12月期	勤勉手当	1.0625月分(1.05月分)																				
	その他の増減分	520	扶養手当	320																			
地域手当			10																				
通勤手当			60																				
期末勤勉手当			130																				

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	245,800 円
	平均給与月額	303,426 円
	平均年齢	27.42 歳
令和6年10月1日現在	平均給料月額	249,800 円
	平均給与月額	300,542 円
	平均年齢	27.42 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	206,700 円	206,700 円	
大 学 卒	237,600 円	237,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日 現 在	1 級	1	100.0
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和6年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職(企業職 I)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和7年度大垣市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	17,091		
(2) その他の営業収益	10	17,101	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	5,231		
(2) 処理場費	23,177		
(3) 水質規制費	1,227		
(4) 業務費	546		
(5) 総係費	8,541		
(6) 減価償却費	32,620		
(7) 資産減耗費	2,010	73,352	
		<hr/>	
			56,251
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	23,020		
(3) 他会計負担金	19,690		
(4) 長期前受金戻入	18,760		
(5) 雑収益	10	61,490	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,720		
(2) 雑支出	1,824	4,544	56,946
		<hr/>	<hr/>
			695
			695
			0
			<hr/>
			695
			<hr/> <hr/>

【農業集落排水事業会計】

令和8年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		18,673	
ロ	建 物	97,006		
	減価償却累計額	△ 18,670	78,336	
ハ	構 築 物	954,437		
	減価償却累計額	△ 186,237	768,200	
ニ	機 械 及 び 装 置	88,791		
	減価償却累計額	△ 51,926	36,865	
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,631		
	減価償却累計額	△ 1,158	473	
	有形固定資産合計		902,547	
	固定資産合計			902,547
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			12,645	
(2) 未 収 金				
		1,172		
	貸倒引当金	△ 244	928	
(3) 貯 蔵 品				
			110	
	流動資産合計		13,683	
	資産合計			916,230
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,294		
	企業債合計		81,294	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	899		
	引当金合計		899	
	固定負債合計			82,193
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,400		
	企業債合計		26,400	
(2) 未 払 金				
			4,006	
(3) 引 当 金				
イ	賞与引当金	720		
	引当金合計		720	
	流動負債合計			31,126

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,974		
収益化累計額	<u>△ 165</u>	3,809	
ロ 国県補助金	552,089		
収益化累計額	<u>△ 121,350</u>	430,739	
ハ 受益者負担金等	120,524		
収益化累計額	<u>△ 23,517</u>	97,007	
長期前受金合計			<u>531,555</u>
繰延収益合計			<u>531,555</u>
負債合計			<u>644,874</u>

資 本 の 部

6. 資本金

264,364

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金	5,446	
資本剰余金合計		5,446

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	695	
ロ 当年度未処分利益剰余金		
当年度純利益	851	
利益剰余金合計		<u>1,546</u>
剰余金合計		<u>6,992</u>
資本合計		<u>271,356</u>
負債資本合計		<u><u>916,230</u></u>

令和7年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		18,673	
ロ	建 物	97,006		
	減価償却累計額	△ 16,000	81,006	
ハ	構 築 物	955,437		
	減価償却累計額	△ 159,587	795,850	
ニ	機 械 及 び 装 置	86,284		
	減価償却累計額	△ 49,595	36,689	
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,631		
	減価償却累計額	△ 1,038	593	
	有形固定資産合計		932,811	
	固定資産合計			932,811
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			12,221	
(2) 未 収 金				
		806		
	貸倒引当金	△ 204	602	
(3) 貯 蔵 品				
			65	
	流動資産合計		12,888	
	資産合計			945,699
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	103,814		
	企業債合計		103,814	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	769		
	引当金合計		769	
	固定負債合計			104,583
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,700		
	企業債合計		29,700	
(2) 未 払 金				
			4,846	
(3) 引 当 金				
イ	賞与引当金	660		
	引当金合計		660	
	流動負債合計			35,206

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,974		
収益化累計額	<u>△ 95</u>	3,879	
ロ 国県補助金	552,219		
収益化累計額	<u>△ 106,070</u>	446,149	
ハ 受益者負担金等	120,201		
収益化累計額	<u>△ 20,284</u>	99,917	
長期前受金合計			<u>549,945</u>
繰延収益合計			<u>549,945</u>
負債合計			<u>689,734</u>

資 本 の 部

6. 資本金

249,824

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金	5,446		
資本剰余金合計			<u>5,446</u>

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	695		
利益剰余金合計	<u>695</u>		<u>695</u>
剰余金合計			<u>6,141</u>
資本合計			<u>255,965</u>
負債資本合計			<u>945,699</u>

令和8年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	19,100	18,800	300	下水道使用料	19,100	
2. その他の営業収益	10	10	0	手数料	10	使用料督促手数料外
計	19,110	18,810	300			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	30	10	20	預金利息	30	
2. 他会計補助金	22,780	23,020	△ 240	他会計補助金	22,780	一般会計補助金
3. 他会計負担金	18,520	19,690	△ 1,170	他会計負担金	18,520	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	18,750	18,760	△ 10	長期前受金戻入	18,750	受贈財産評価額 70 国庫補助金 980 県補助金 14,430 受益者分担金 3,270
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	60,090	61,490	△ 1,400			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 管 渠 費	4,820	5,730	△ 910	通信運搬費	240	電話料
				委託料	2,020	機器保守点検委託料外
				賃借料	10	土地借上料
				修繕費	1,550	管渠設備修繕費外
				動力費	700	電気料金
				材料費	300	修繕材料費
2. 処 理 場 費	25,540	25,490	50	備用品費	110	事務・消耗器材費
				光熱水費	30	簡易水道使用料外
				通信運搬費	70	電話料
				委託料	16,270	運転管理委託料外
				手数料	50	浄化槽点検手数料
				使用料	30	監視システム使用料
				修繕費	6,000	機械器具修繕費外
				動力費	2,670	電気料金
				薬品費	310	処理用薬品費
3. 水 質 規 制 費	1,370	1,350	20	備用品費	420	消耗器材費
				委託料	300	水質検査委託料
				修繕費	650	電気設備修繕費
4. 業 務 費	630	600	30	委託料	580	徴収等事務委託料
				工事請負費	50	井水計測器工事費
5. 総 係 費	9,330	8,580	750	給料	4,010	一般職給 1人
				手当等	2,520	扶養手当 320 地域手当 130 住居手当 340 通勤手当 100 時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 1,330
				退職給付費	130	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	1,370	職員共済組合負担金 1,350

【農業集落排水事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						地方公務員災害補償基金負担金 20
				賞与引当金額 繰入	720	期末勤勉手当相当額 590 法定福利費相当額 130
				旅費	10	普通旅費
				印刷製本費	50	
				委託料	200	システム保守委託料
				厚生費	10	
				負担金	130	システム負担金外
				保険料	40	建物共済保険料外
				貸倒引当金額 繰入	140	
6. 減価償却費	31,980	32,620	△ 640	有形固定資産 減価償却費	31,980	建物減価償却費 2,670 構築物減価償却費 26,650 機械及び装置減価償却費 2,540 工具、器具及び備品減価償却費 120
7. 資産減耗費	2,010	2,010	0	固定資産除却費	2,000	
				たな卸資産 減耗費	10	
計	75,680	76,380	△ 700			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,120	2,720	△ 600	企業債利息	2,110	下水道事業債利息
				一時借入金利息	10	
2. 消費税及び 地方消費税	1,000	900	100	消費税及び 地方消費税	1,000	
3. 雑支出	100	100	0	その他雑支出	100	
計	3,220	3,720	△ 500			

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	3,800	3,800	0	下水道事業債	3,800	建設事業債
計	3,800	3,800	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	14,540	14,540	0	他会計出資金	14,540	一般会計出資金
計	14,540	14,540	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	350	350	0	受益者負担金等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 手 数 料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 手数料	10	10	0	手数料	10	分担金督促手数料
計	10	10	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		說明
				區分	金額	
1. 污水施設整備費	3,000	3,000	0	工事請負費	3,000	
2. 終末処理施設整備費	1,000	1,000	0	工事請負費	1,000	
3. 固定資産購入費	80	60	20	量水器費	80	
計	4,080	4,060	20			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		說明
				區分	金額	
1. 下水道事業債償還金	29,620	30,240	△ 620	企業債元金	29,620	
計	29,620	30,240	△ 620			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金660千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金100千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は107,695千円である。

